



## 1. 背景



- ◆ 四国地域では、一次産品生産と調理・冷凍加工による、地域内での食材・食品の産業関連の仕組みが整っている。
- ◆ 人口減少等に伴う国内消費市場の成熟化、国内産品の高コスト化などにより、管内食品企業においても、海外への事業展開及び原材料調達先の多様化が課題となっている。
- ◆ 四国経済産業局においても、中期目標や平成24年度アクションプランに「管内大学・食品関連企業と連携した調査事業」を位置付け、地域一帯となり、取り組んでいる。
- ◆ また、昨年、一般財団法人貿易研修センター(IIST)の事業により、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)政府等関係者を四国(香川県)に招へいしている。
- ◆ 香川大学が実施した管内食品企業向けアンケート調査では、食材等の原料調達先として、また、食文化の類似性から、製品の輸出市場としてベトナムに関心を持つ企業が多数あった。

## 2. 目的

背景を踏まえ、四国管内企業に対して、ベトナムの食品産業の現状を調査し、情報提供をすることを目的に、産学官からなるミッションを派遣した。

なお、事業実施に当たっては、IISTの国際経済産業交流事業を活用した。

主な実施項目は以下のとおり。

- 市場嗜好調査や食品製造機械の市場調査
- 商工省等に対する同国進出企業に対する支援の要請
- 食品安全に係るセミナーの開催
- ベトナムの農産物の調査
- 香川大学とベトナムの大学による人材交流調査

## 3. 訪問先等

10月14日 (ハノイ)	・市場調査(ドンズンアン市場)
10月15日 (ハノイ)	・ベトナム政府商工省産業振興局及び多国間貿易部 ・ハノイ工科大学
10月16日 (ハノイ→ホーチミン)	・HAPRO社(即席麺製造) ・ハノイ郊外野菜圃場
10月17日 (ホーチミン→カントー)	・ジェットロホーチミン事務所 ・クレセントモール(郊外型商業施設)
10月18日 (カントー→ホーチミン)	・カントー市及びカントー商工会 ・カントー大学
10月19日 (ホーチミン)	・共栄フード株(業務用各種パン粉製造) ・ロータス社(冷凍食品製造及び日本製品輸入商社)
10月20日 (ホーチミン)	・市場調査(ベンタイン市場、COOPマート、LOTTEマート)

主催: 香川大学、四国経済産業局、一般財団法人貿易研修センター

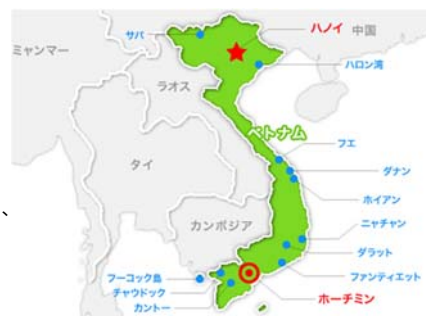
後援: 香川県、ジェットロ香川、かがわ産業支援財団、産業技術総合研究所四国センター

#### 4. 参加者

井口 真嗣	キング醸造株式会社 専務取締役
石川 浩	百十四銀行 常務執行役員
坂巻 以織	株式会社ニチレイフーズホーチミン駐在員事務所
菱谷 龍二	ハイスキー食品工業株式会社 代表取締役
ハウ・フォン・トゥ・ミ	ハイスキー食品工業株式会社
山本 博章	株式会社大和製作所 常務取締役
飯田 豊彦	香川大学インターナショナルオフィス 副オフィス長
片山 章	香川大学農学部 客員教授
川村 理	香川大学農学部 教授
田村 啓敏	香川大学農学部教授
中根 理英	一般財団法人貿易研修センター
岩田 知統	日本貿易振興機構香川貿易情報センター所長
實好 敦士	四国経済産業局国際課国際係長

#### 5. ベトナム基本情報

- 国名: ベトナム社会主義共和国
- 主な都市: ハノイ(首都、政治の中心)  
ホーチミン(経済の中心地)
- 人口: 約8,784万人(2011年)
- 面積: 33万km<sup>2</sup>(日本の0.87倍)
- 民族: 京(キン)族(約90%)、53の少数民族
- GDP: 756億ドル(2007年)(四国の6割程度)
- 経済成長率: 5.9%(2011年)
- インフレ率: 18.13%(2011年)
- 主な輸出品目: 縫製品、原油、各種電話機・部品、履物、水産物
- 主な輸入品目: 機械・設備部品、ガソリン・オイル、コンピュータ電子製品・部品、織布、鉄・鉄鋼
- 日本からの直接投資認可額: 244億ドル(第1位)
- 日本からの直接投資件数: 1,555件(第3位)  
(直接投資額・件数は2011年までの累計実績)



## 6. 訪問概要(ドンズンアン市場)

- ◆ ハノイの台所と言われていることもあり、野菜、魚貝類、干物等が豊富に販売され、ベトナム人やベトナム料理の持つ食味の豊かさや奥深さを感じさせる。
- ◆ 建物の内外で取扱品目が分かれ、建物内では、1Fがキノコ等の野菜・魚介類の乾物、菓子、雑貨、履き物、2Fが衣類、反物等が多くを占める。建物外では、生鮮野菜や魚貝類が扱われ、魚は活魚として、またはその場で捌いて切り身で販売。
- ◆ ほとんどの商品に値札は付いておらず、交渉により相対で価格が決められる。取引の大半が、仲卸や小売業者による買付けと見られる。
- ◆ 小売りは原則として行わないことから、現地住民の買い物客は少ないが、外国人観光客は概ね歓迎。(写真撮影や冷やかしの嫌う店もある。)



魚貝類



海老の干物等



ドンズンアン市場中心部

## 6. 訪問概要(ベトナム商工省)

先方対応者：  
産業振興局 PHAN VAN BAN副局長、CAO XUAN THANG課長  
多国間貿易部 LE TRIEU DZUNG副部長 他

- ◆ PHAN VAN BAN副局長及びLE TRIEU DZUNG副部長は、昨年12月に、IISTの招へい事業により四国(四国経済産業局、香川大学、大和製作所等)を訪問。
- ◆ 四国管内にも、ベトナムへの進出を進めている企業があることから、進出に当たっての支援を要請。
- ◆ ベトナム商工省からは、①人口が多く、29歳以下が半数を占め、若い労働者が多い、②豊富な農産品、③2018年までにASEAN内で90%の品目が無関税になる等の投資環境のメリットが強調され、高い品質を誇る日本企業からの投資を歓迎するとの表明。
- ◆ また、同国内で過去に野菜等の残留農薬が大きな社会問題になったことから、行政管理の強化や技術の導入を進めており、食品輸入に関する安全基準の策定について、香川大学の協力を得られれば有難いと意向が示された。



会議風景



集合写真

## 6. 訪問概要(ハノイ工科大学(HUST))

先方対応者：  
HOANG-LUONG PHAN副学長 他

- ◆ 香川大学における食品安全の専門人材育成への取り組みや、四国の食品企業を紹介。
- ◆ HUST:ベトナムで最初の国立技術大学として1956年に設立、スタッフ(1,800名)、学生(35,000名)
- ◆ HUSTは、エネルギー安全や食品安全に対して重点的に取り組んでいる。食料輸出はベトナムとして国際貢献できる分野であるが、その前提には食品の安全技術を巡る課題があり、ベトナム政府と連携して進めている。
- ◆ また、HUSTは、慶応大学や名古屋大学など国内外25大学、トヨタやキャノンなどの産業界とICT分野で国際的な共同研究を進めている。
- ◆ 食品安全については、香川大学と意見交換を続けたいとの要望が出された。



副学長スピーチ



大学入口



セミナー開催風景

## 6. 訪問概要(ハプロ社)

先方対応者：  
MAI KHUE ANH社長 他

- ◆ ハプロ社は2004年に設立されたハノイに本部を置く国営系商社。ラーメン、スナック菓子、調味料の製造のほか、直営スーパーも経営。
- ◆ ISO22000により、品質管理を実施。
- ◆ ハノイでの取引が中心であるが、東ヨーロッパやロシアにも輸出している。ちなみに、ベトナムで販売されているインスタントラーメン(袋タイプ)の価格は、日本円で10円程度。
- ◆ 製麺ラインは全長92mが1本、17分で加工。麺の袋詰めは、20名程度のワーカーが手作業で行っている。



ミーティング風景



工場風景



工場風景

## 6. 訪問概要(ヴァンノイ村農業組合)

先方対応者:

DOTHI LIEN 組合長 他

- ◆ ハノイ郊外の米・麦・野菜等の圃場。1995年に農業生産開始。1995-1997年の農薬乱用による食中毒多発と、安全な野菜を求める市場の声に対応し、2003年から安全な野菜の生産に試行錯誤で取り組んでいる。
- ◆ 残留農薬の分析や農薬散布のマニュアルの整備により、市役所から認証を与えられている。安全な野菜は10%~15%高く売れる。行政による認証制度の管理が強化され、ブランド価値が高まることを期待している。
- ◆ 組合員数は220世帯、500名。年齢は20-65歳程度の平均年齢45歳。
- ◆ 組合が種を栽培し、各農家が種を購入し、栽培する。生産品目は、ブロッコリー、とうもろこし、米、空心菜、トマト、大根等25種類程度。
- ◆ 雇用を守るため、栽培面での機械化を急速に進める考えはないが、農産品の加工部分については、機械化を行い、付加価値の高い商品を作っていくたい。
- ◆ ハノイは四季があるので農産品の品質が高い。



説明風景



もち米



種栽培

## 6. 訪問概要(ジェットロホーチミン事務所)

先方対応者:永盛 明洋 次長

- ◆ ベトナムは南北に長く、北と南では歴史・文化はもとより気候も大きく異なり、一つの国でありながら、それぞれ異なる発展の道を歩んでいる。
- ◆ ベトナムでは、通貨として、金、USドル、ベトナムドン(VND)が併用されているが、金が最も安定している。ただし、今年から、法改正により国内の価格表示をドンに統一(自国通貨の安定と信任強化が狙い)。
- ◆ 日系企業は、90年代に進出しているエースコック(60%シェア)、味の素がパイオニア。
- ◆ WTO加盟により、ここ3年で、市場としての期待が高まり、サッポロビール、キューピー、日清、日本ハム等の日系企業が進出し、駐在員(推定6000人)が東南アジア諸国中最も高い伸びで増加中。
- ◆ 経営者に女性が多い。
- ◆ 卸・小売り等の流通・サービス業の発展が遅れており、これら分野での外資規制がやや見受けられ、単独進出のハードルが高い現状。(進出企業は、自らデリバリー、またはベトナム企業に委託・提携)



説明風景

## 6. 訪問概要(クレセントモール)

- ◆ 2011年11月オープンの郊外型大型ショッピングモール。
- ◆ ウォーターフロント再開発地域の高級住宅街に隣接していることから、海外ブランド衣料品が多く、食料品についても割高。ただし、日本の食料品と比べるとかなり安い。
- ◆ 食料品売り場は、平日の午前中だったこともあり、買い物客は少なかった。
- ◆ 生鮮から冷凍食品まで幅広く商品を取りそろえ、日本の輸入冷凍食品のほか、ベトナムの食品会社による日本食用の加工食品(カニかま、海鮮鍋セットなど)等の品揃えも予想以上に豊富で、夕方には多くの客でにぎわうとのこと。
- ◆ 再開発が進み、高所得者が多く住む地域であることから、高級品の販売に適している。



クレセントモール内



クレセントモール周辺

## 6. 訪問概要(カントー市及びベトナム商工会カントー支部)

先方対応者：  
ベトナム商工会カントー支部 VO HUNG DUNG支部長  
カントー市投資計画部 NGUYEN THI MY PHUONG氏

- ◆ カントー市は、政府直轄市であり、南部メコン地域13省の中心部に位置し、米をはじめ多種多様な農産品に恵まれている。人口は120万人。
- ◆ メコン地域の経済成長率は、10.4%(2001-2005)、12.2%(2006-2009)と、ベトナム国内の他地域に比べ高く、一人当たり所得もやや高い。
- ◆ 観光にも力を入れており、宿泊したホテルには、外国人が多数宿泊。(首都ハノイよりも洗練されている印象)
- ◆ ただし、カントー市へのアクセス(約170km)は、ホーチミン市から、バスで4時間と交通インフラには難がある。ホーチミン間の定期航空路もあるが、機体が小さく、便数も少ない。
- ◆ メコン地域では、食品産業の誘致・優遇を検討しているところであり、日本の食品産業の進出を期待している。



会議風景



日本企業紹介風景

## 6. 訪問概要(カントー大学)

先方応対者:  
HA THANH TOAN 学長  
NGUYEN VAN BE 国際関係部長 他

- ◆ 1966年設立。南部メコンデルタ地域の中心にある大学。日本で教育を受けた博士が20名、修士が30名。
- ◆ 1995年に日本のODAにより農学部学舎等が建てられ、日本との間で良好な信頼関係。現在も日本のODAを活用し、最先端の大学を目指している。
- ◆ 住友化学やヤンマー等の日系企業とも共同研究を実施。
- ◆ カントー大学との連携により、メコン地域で15万人の同大学卒業生との連携体制が構築できることを強調。
- ◆ 日本側からは、カントー大学学生に対して、香川大学の留学プログラムや日本の企業の業務内容等を紹介。
- ◆ ハイスキー食品工業(株)に就職した香川大学アジア人財資金構想留学生の母校。



会議風景



セミナー風景



カントー大学校内

## 6. 訪問概要(共栄フード株式会社)

先方応対者:松永光司氏、吾妻稔氏

- ◆ 約20年前に大手食品メーカーに誘われ、タイに進出。タイで海老が取れなくなったことから、2004年にホーチミンに進出。
- ◆ 主に日本向け海老フライ用のパン粉を製造。
- ◆ 品質管理は日本と同等レベル。
- ◆ 8割が日本向けで、その他は、シンガポール、台湾、韓国の第三国輸出。国内消費向けの商品開発が課題。
- ◆ ベトナムの従業員は、タイ人と比べ勤勉で、誰もがパソコンを使い、細かいことにも気付く。ただし、離職率は高く、賃金が高いところにすぐ移る。(離職平均2人/月)
- ◆ インフレがひどく、2011年は従業員の給与改定を4回行った。
- ◆ ドンを稼いでも、外貨に交換できないため、ベトナムへの再投資に回すほかない。そのため、米国への輸出などにより外貨を獲得。
- ◆ 国内の外食産業等の取引相手の倒産が多く、与信管理が難しい。基本的に現金を受け取ってから納品している。



会議風景



工場風景



工場風景



## 6. 訪問概要(ロータス社)

先方対応者:LE VAN MAY社長 他

- ◆ 日本にベトナム製手工芸品を輸出する会社として、1995年創業。
- ◆ ロータスグループは、水産加工品のOEM生産・輸出、レストラン、大王製紙等の代理店事業を実施。今後は食品の自社販売事業を国内で実施予定。
- ◆ 取引の99%が日本。今後は国外70%、国内30%を目標。
- ◆ 水産加工品のほとんどが海老カツで、日本の大手食品会社にも納入。焼きそばや寿司も製造し、日本のコンビニにも納品している。
- ◆ 品質管理は、日系企業からの要求もあり、日本と同等レベル。
- ◆ ベトナムの母親も、子どもにお金をかけるので、日本製の紙オムツ等の高級品も売れる。
- ◆ 北部ハノイの消費者は、スペックを細かく見て、商品を選ぶ。一度使い始めると長く使い続ける。
- ◆ 南部ホーチミンの消費者は、大雑把で、値引きやサービス品の付帯などによって購入商品を次々に変える。



工場風景



会議風景



試食風景

## 6. 訪問概要(バンタイン市場、COOPマート、LOTTEマート)

- ◆ ベンタイン市場は、ハノイのドンズンアン市場と同様の公設市場。食材、衣類等数多くのものが販売されており、価格は交渉により決められる。ハノイのドンズンアン市場に比べ、全体としてやや整い、商品の洗練度も高い。
- ◆ COOPマートは、ホーチミン市に本部を置くサイゴンコープ(1989設立)が運営。ホーチミン市内でも大きなシェアを持つ。食料品のほかに、フードコートや衣料品の販売も行っている。価格の安さと商品への信頼などから、まとめ買いをする買い物客が多く、購入後の商品を宅配するバイク便のサービス(無料)を行っている。
- ◆ LOTTEマートは、韓国系ディスカウントストア。COOPマートより、店舗面積が広く、取扱う品物も多い。COOPマートよりも価格は高い。日本のイオンに近い。



バンタイン市場



LOTTEマート

## 7. まとめと提案

### 《まとめ》

今回の調査により、ベトナムには、以下のメリット・デメリットがあることが分かった。投資や取引に当たっては、以下も踏まえながら、その実施を検討する必要がある。

#### （メリット）

- ・豊富な農林水産品
- ・安価な若い労働力（ワーカー給料：約20,000円／月）、勤勉な国民性
- ・9,000万人弱の人口による市場としての魅力
- ・2018年にASEAN域内で関税が撤廃
- ・日本人駐在員の増加による日本食の増加

#### （デメリット）

- ・高い離職率
- ・高いインフレ
- ・為替リスク（ドンを円やドルに交換できない）
- ・地価の高騰（ホーチミンの中心地に近い工業団地の値段は10年前の約3倍に高騰）
- ・輸入については、手続きが難しい
- ・流通が脆弱

### 《提案：留学生の受入れ拡大と活用》

今回の調査を通じ、ベトナム人との間で真の相互理解を得るには、母国の文化を母体としながらも、日本の企業文化にも共感するベトナム人社員の果たす役割が極めて大きいことを痛感した。

- ・留学生に、日本の企業文化について理解を促す教育を実践し、国内外の日系企業へ効果的に輩出するには、日本の大学の果たす役割が極めて重要である。
- ・大学在学中に日本の企業文化やビジネスマナー等を習得し、日本企業で即戦力として活躍することが可能。
- ・日本人学生にとっても、留学生とともに学ぶことにより、共通語としての英語力の向上や、学業に対する意識の向上等のメリットが期待。

特に、成長著しいASEAN地域から日本に留学するには、経済面でのハードルが高いことから、アジア人材資金構想の復活、または行政・産業界が一致協力した奨学支援制度の創設・整備などが不可欠。こうした地域の要請に対応し、政府としても政策支援していく必要がある。